

令和4年度第2回岐阜県農業農村整備委員会
議 事 要 旨

- 1 日時 令和5年2月2日(木) 13時30分～16時30分
- 2 場所 岐阜県庁20階 2002会議室
- 3 出席者 別紙のとおり
- 4 内容
 - (1) 令和5年度ふるさと水と土指導員の活動助成について
 - (2) 「ぎふ水土里のプロジェクト」の令和4年度実績及び令和5年度計画について
 - (3) ぎふ農業・農村基本計画アクションプログラム(農業農村整備部門)の中間見直しについて
 - (4) 中山間地域等直接支払第5期対策(R2～6)の中間年評価について
- 5 議事要旨
 - (1) 令和5年度ふるさと水と土指導員の活動助成について
 - ・農村振興課から、ふるさと水と土指導員に対する令和5年度の活動助成案について説明が行われた。

➡意見なし、委員会として承認。
 - (2) 「ぎふ水土里のプロジェクト」の令和4年度実績及び令和5年度計画について
 - ・委員からの主な意見は以下のとおり。
 - 松本委員
指定棚田地域の活動計画数の目標値設定が厳しいと感じる。
 - 佐竹委員
GIFU-DO農泊の推進は素晴らしい。農村には空き家も多いが、実際は手放さない方も多いため非常に難しい問題だと感じている。農泊を推進するにあたり具体的な方法は考えているのか。

➤ 兼山係長
農泊を進めるにあたり、空き家対策を含め、宿泊施設の確保は課題で

あると考えている。

農村にも素晴らしい農家民宿などが各地にあるが、今までは「岐阜県の農泊」というものを明確に打ち出してこなかった。今後は、岐阜県の農泊を「G I F U－D O農泊」として統一したブランドで情報発信するとともに、一般的な観光情報とは違う方法で農泊に興味を持っている層に直接情報を届けるような仕組みづくりを3カ年かけて実施する。

○ 浅谷委員

「ぎふの田舎応援隊」に合わせた農泊施設の斡旋が非常に好評であったため、G I F U－D O農泊の推進は期待している。

また、中野方の栗園で援農ツアーというものを行っているが、東京から数万円のツアー代金を支払って栗農家のお手伝いをしにくる方がいるので、関東圏の方にもPRをしてもらいたい。

棚田保全組織の補助金をもらっているが、事務処理が面倒でやめたいという意見も出ている。もう少し補助金の申請事務を軽減できないか。

○ 松本委員

「ぎふの田舎応援隊」は、農作業の手伝いだけではなく、民家の再生などの作業もできるようにすると良いのではないかな。

また、農泊というものは、キャンプ場なども含めて考えていくとよいのではないかな。

○ 國本委員

G I F U－D O農泊の取組みは一步踏み込んだ取組みで非常に意義のある取組みではあるが、もう少しスピード感をもった取り組みにした方がよいのではないかな。3年後に実施となっているが、計画立案期間が長すぎるので、実行を前倒しできるとよい。

○ 波能委員

岐阜県のキャンプ場は人気があり予約できないという話を聞いたことがある。キャンプ場の団体などと情報交換をして、キャンプに興味のある層を農泊に取り込めたらよいのではないかな。

○ 近松委員

情報発信が弱いという印象がある。Youtubeの動画は非常に素晴らしいが、閲覧数が少ない。多くの方に見てもらおうための努力をもっとすべきではないかな。

○ 松本委員

情報発信を含めてG I F U－D O農泊はいろいろな可能性を秘めているように感じる。

- 下田委員
農泊施設というものは、農家民宿などを対象としているのか、農家の家に泊まることを想定しているのか。
- 荒川技術主査
旅館業法の許可を得ている農家民宿や簡易宿所、民泊新法の許可を得ている農村の民泊施設などを想定している。
- 兼山係長
G I F U - D O 農泊は、「ぎふの田舎応援隊」での宿泊事業の効果を踏まえて企画した取組みである。少しでも前倒しできるようにスピード感をもって取り組んでいきたい。
情報発信については、大きな課題の一つであると認識している。皆様からの御指導、御協力をいただきながら努力していきたい。

➔ 委員会として承認。

(3) ぎふ農業・農村基本計画アクションプログラム（農業農村整備部門）の中間見直しについて

- ・農地整備課から、ぎふ農業・農村基本計画アクションプログラム（農業農村整備部門）の中間見直しについて説明が行われた。
- ・委員からの主な意見は以下のとおり。

- 波能委員
国が国産小麦の利用を進めている中で、滋賀県は県内の全小中学校の給食のパンを全量県産小麦にしたという新聞記事を見た。農地の基盤整備を進めるにあたって、売り先がしっかりしていないと安心して作れないため集約化も進まない。岐阜県としての地産地消の取組みはどうなっているのか。
- 板垣農地整備課長
ぎふ農業・農村基本計画の目標指標では、地産地消率として、令和3年度に48%のものを令和7年度には52%にすることを目標に取り組んでいる。
また、学校給食における地場産物の使用割合の目標数字として、令和3年度62%であるものを令和7年度までに66%にすることを目標として取り組んでいる。
- 松本委員
今回のアクションプログラムは、農業農村整備部門についての計画であり、インフラ整備が中心のため、そのあたりまで触れることがなか

なかできないということもある。

○ 佐竹委員

地産地消の取組みについて、食品を製造する企業において農産物を使用する場合、実際には相当の量が必要になることから、一定の品質で数量を揃えようと思うとどうしても一箇所から買い付けることが難しく、他県のものを使わざるを得ない現状がある。

そのような中で、弊社においては、米の地産地消にはこだわっており、全量岐阜県産のハツシモを使用している。

また弊社が経営している蕎麦のお店があり、坂内のそば粉を使用したいと思っているが、作り手がないから作られていないという現状がある。使いたいのに使えないということもあるので、そのような対策もお願いしたい。

➡ 委員会として承認。

(4) 中山間地域等直接支払い第5期対策（R2～6）の中間年評価について

・農村振興課から、中山間地域等直接支払第5期対策の中間評価について説明が行われた。

・中間評価では、第三者機関の意見を聞くことになっており、本来なら項目ごとに意見を伺い、意見を取りまとめるべきであるが、時間の関係上あらかじめ「第三者機関の意見（案）」を作成し、その案に対して意見をいただく。

・委員からの主な意見は以下のとおり。

○ 松本委員

「県と市町村が連携して」という言葉は、当たり前のことなので削除願う。

○ 浅谷委員

代表者の年齢は70代が多く、8年以上継続している方が多いことから、60代で活動を始めた方が多いということ。その時に立てた計画を、今実行しているところであり、自分たちで決めた計画を自分たちで実行しているから良いが、今後5年後の計画を立てるとき、70代以上の方が計画を立てると、実行する人は違う人ということも考えられるので、もっと次世代の人を巻き込む方法を考えられないか。

○ 松本委員

後継者育成の部分について、意見に取り入れるように。

○ 波能委員

県と市との連携という部分で、松本委員長から当たり前というご意

見もあったが、もう少し県が市と積極的に連携してもらいたいと思うことが多い。広域化については、逆に「積極的に連携する」というような表現にできないか。

○ 松本委員

県と市との連携だけではなく、子供会や若手会など自治組織との連携もあり得ると思っている。そのあたりの意見が抜けている。次の世代を引き込むためにはそういう観点も必要になってくる。

○ 松本委員

「事業をやらなくても変わらない」という意見もあったが、多面的機能支払交付金というものが他にあるのだから、そちらで補填できるということではないか。または、農家の数が少なくなって、そちらに移行したということがあるのではないか。

➤ 桑原技術課長補佐兼係長

両事業を比較すると、多面的機能支払交付金のほうが圧倒的に事務負担は大きい。中山間地域等支払交付金は、個人配分を多くできるので取組みやすい。一方、多面的機能支払交付金は、活動に対して支払われるので、活動をやった証拠書類を残しておく必要がある。中山間地域等直接支払交付金の方は、結果として5年後に農地が守られていれば良いので書類の量は少なくて済む。両事業を重ねて活動していくとより良い取り組みとなるが、そこには代表や会計などの役員に事務負担が伴うという事情はある。

○ 松本委員

そういうことをもっと知らせないといけない。そこには県や市町村のOBなどが入って説明してもらわないとわからない。そのあたりのアドバイザーが必要になってくる。

アンケートから、当該事業の効果はあるように思う。条件も緩和されてきており、個人への配分も可能となっているのは良いことだが、逆を言えば悪用されるということもあり得るので、中山間地域等直接支払交付金というものはかなり厳しく評価をやっていると感じる。

○ 松本委員

評価と課題に「法人化」という言葉が入っていないが、都竹委員はどう思うか

○ 都竹委員

事務局案に対して反対意見はない。

現状として、高齢化などは切羽詰まっているが、後継者がいないというのはいり訳である。担い手をいかに作るかが大切。事務が難しいなど

という意見もあるが、地域を荒廃させないことが目的であって、誰がやっても問題はない。だから、行政は、地域にどれだけの面積があって、どれだけの補助金が入るという試算や、その補助金のうち何パーセントか出し合って事務局を作って、事務局を運営する仕組みを指導してもらいたい。具体的な例をたくさん作って、それを市町村におろしてやらせてもらいたい。

今までの行政を見ると、お金をあげるから頑張ろうということであったけど、お金をもらってもやる人がいない、やり方がわからないという地域が多い。お金はいらぬから農地の面倒をみてほしいという人もたくさんいるので、集約すれば補助金で事務局の運営ができる。子育て中の方でも子供を保育園に預けてからの数時間なら働ける人もいるので、そういう人に事務作業をお願いするなど、事務局をやれる人はたくさんいる。草刈りなども草刈りチームを作って、空いた時間に草刈りをしてもらって、時給を支払えば、やる人はたくさんいる。先進地視察などを実施して、そういった具体的な例をたくさん示してもらいたい。

▶ 桑原技術課長補佐兼係長

アンケートでも、現在の活動と今後の活動と比較する項目があったが、同じ活動と回答しているところが多い。何をやってよいかわからないところも多いと思うので、具体的な例を示していく必要がある。

○ 松本委員

法人の意見が聞けて非常に良かった。やはり法人化は大切。ぜひ今の意見は入れてもらいたい。

➡ 委員会として承認。

本日の審議については、岐阜県農業農村整備委員会として了承（松本委員）

令和4年度 第2回岐阜県農業農村整備委員会出席者名簿

□委員 9名

(50音順・敬称略)

氏名	主な職名	備考
浅谷 満実子	NPO法人恵那市坂折棚田保存会 事務局	
國本 真志登	岐阜新聞社 取締役 統合編集局長	
佐竹 輝美	株式会社デリカスイト 執行役員 情報本部長	
下田 葉子	NPO法人ななしんぼ 理事	
近松 香代	生活協同組合コープぎふ 理事	
都竹 盛夫	農事組合法人南ひだ羽根ファーム 代表理事	
波能 寿子	各務用水土地改良区 事務局長	
林 達也	株式会社DIB 代表取締役	
松本 康夫	岐阜大学 名誉教授	委員長

□関係者等 10名

氏名	所属・役職	備考
農政部		
深谷 勝之	農政部農業技監	
(農村振興課)		
桑原 一浩	農村支援係 技術課長補佐兼係長	
北牧 希久子	農村支援係 技術主査	
鈴木 七瀬	農村支援係 技師	
兼山 雅史	農村企画係 係長	
荒川 恵	農村企画係 技術主査	
(農地整備課)		
板垣 慎二	課長	議題3のみ
沓名 稔	調査計画係 技術課長補佐兼係長	"
千葉 宏美	調査計画係 技術主査	"